

経済・府政記者クラブ同時資料配付

京都労働局発表

令和3年1月29日(金)

午前8時30分 解禁

 職業安定部職業安定課
 担当 課長 草木 一之
 地方労働市場情報官 香村 充
 電話 075-241-3268(ダイヤルイン)

京都府内の雇用失業情勢（令和2年12月分及び令和2年分）

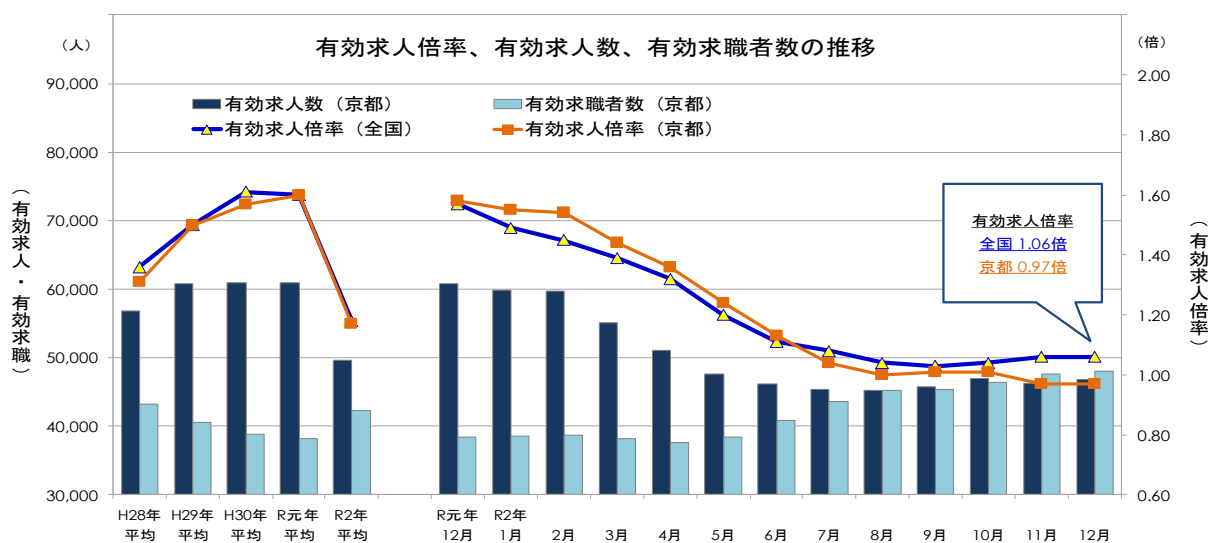
京都府内の雇用情勢は、求職が求人を上回っており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、より一層注意を要する状態にある。

<12月の特徴>

- ◎有効求人倍率(季節調整値)は0.97倍で、前月と同水準となった。
 - 有効求人数(季節調整値)は46,846人で、前月より1.3%増加した。
 - 有効求職者数(季節調整値)は48,073人で、前月より1.0%増加した。
 - 新規求人倍率(季節調整値)は2.26倍で、前月より0.12ポイント上昇した。
 - 正社員の有効求人倍率(原数値)は0.84倍で、前年同月より0.45ポイント低下した。
- 令和2年の有効求人倍率は1.17倍で、前年の1.60倍より0.43ポイント低下した。

季節調整値	令和2年11月	令和2年12月	前月比	
			増減数	増減率
有効求人倍率	0.97	0.97	-	0.00P
有効求人数	46,267	46,846	+579	+1.3%
有効求職者数	47,598	48,073	+475	+1.0%
新規求人倍率	2.14	2.26	-	+0.12P
新規求人数	17,271	18,304	+1,033	+6.0%
新規求職者数	8,085	8,101	+16	+0.2%

原数値	令和元年12月	令和2年12月	前年同月比
正社員求人倍率	1.29	0.84	▲0.45P



注：年の数値は原数値で、月別の数値は季節調整値である。なお、令和元年12月以前の月別の数値は季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。

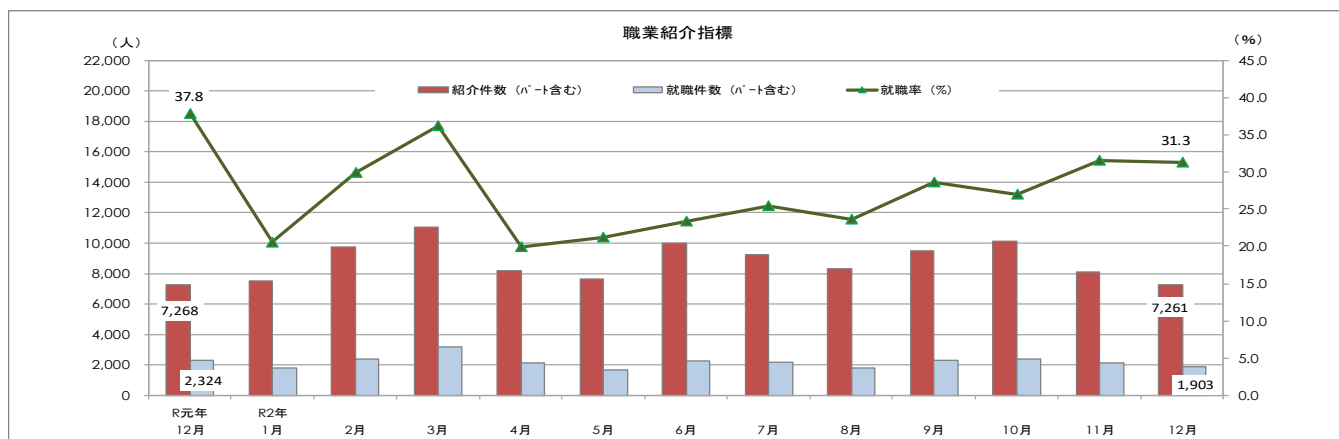
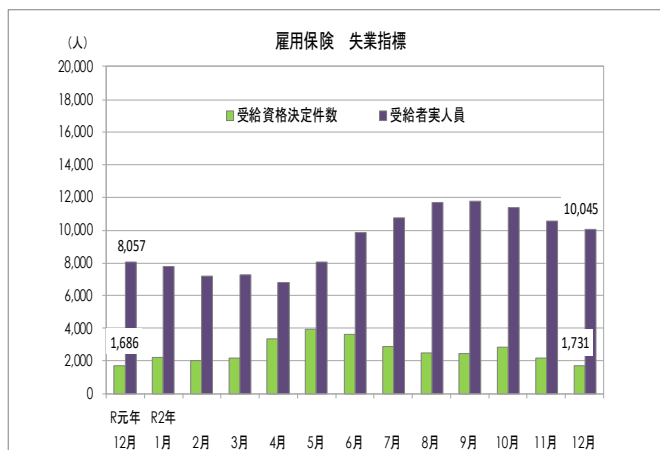
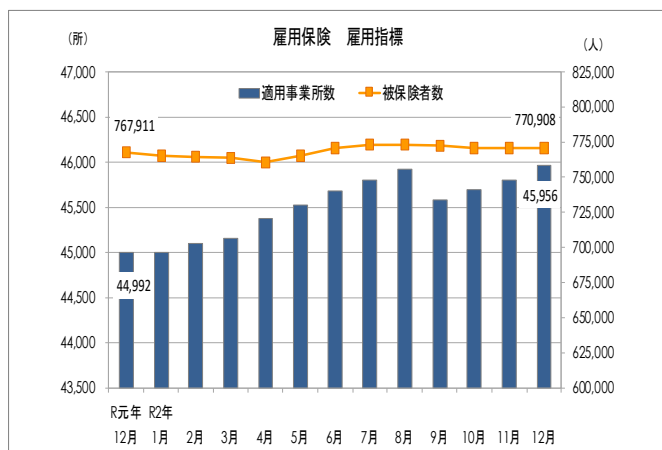
雇用保険及び職業紹介指標

- 令和2年12月末の雇用保険適用事業所数は45,956件で、前年同月比2.1%増と平成22年12月から121か月連続で増加している。被保険者数は770,908人で、同0.4%増と129か月連続で増加している。
- 令和2年12月の雇用保険の受給資格決定件数は1,731人で、前年同月比2.7%増加した。雇用保険の受給者実人員は10,045人で、前年同月比24.7%増加した。
- 基本受給率は1.29%となり、前年同月差0.25ポイント上昇した。
- 紹介件数は7,261件と前年同月比で0.1%減少し、就職件数は1,903件で同18.1%減少した。就職率は31.3%となり、前年同月差6.5ポイント低下した。

(上段:原数値、下段:前年又は前年同月比・差)

		平成28年 年計	平成29年 年計	平成30年 年計	令和元年 年計	令和2年 年計	令和元年 12月	令和2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
雇用 保険 失 業 指 標	① 適用事業所数	42,989	44,145	44,770	44,992	45,956	44,992	44,999	45,089	45,156	45,369	45,522	45,684	45,800	45,926	45,579	45,689	45,804	45,956
		1.4	2.7	1.4	0.5	2.1	0.5	0.5	0.9	0.9	1.1	1.2	1.4	1.5	1.6	1.8	1.8	1.9	2.1
	② 被保険者数	726,577	749,400	758,125	767,911	770,908	767,911	765,182	764,612	763,960	760,489	764,882	770,960	773,134	773,292	772,522	770,777	771,053	770,908
		0.9	3.1	1.2	1.3	0.4	1.3	1.3	1.3	1.3	0.9	0.4	0.5	0.8	0.8	0.8	0.6	0.4	0.4
	③ 受給資格決定 件数	30,543	29,470	28,367	28,356	31,823	1,686	2,237	2,005	2,179	3,383	3,918	3,623	2,889	2,494	2,404	2,795	2,165	1,731
	▲ 8.1	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 0.0	12.2	3.0	▲ 2.0	▲ 0.1	9.9	12.7	12.7	41.6	10.5	18.6	11.7	10.9	9.9	2.7	
職業 紹介 指 標	④ 受給者実人員	*8,746	*8,038	*8,057	*8,128	*9,421	8,057	7,765	7,194	7,248	6,781	8,037	9,839	10,776	11,677	11,756	11,360	10,576	10,045
		▲ 9.4	▲ 8.1	0.2	0.9	15.9	4.7	▲ 0.6	▲ 2.0	1.5	▲ 5.8	0.0	20.2	21.5	30.2	29.7	29.2	31.0	24.7
	⑤ 基本受給率(%) (下段:ポイント)	1.19	1.06	1.05	1.05	1.21	1.04	1.00	0.93	0.94	0.88	1.04	1.26	1.37	1.49	1.50	1.45	1.35	1.29
	▲ 0.13	▲ 0.13	▲ 0.01	0.00	0.16	0.04	▲ 0.02	▲ 0.03	0.00	▲ 0.07	0.00	0.20	0.23	0.33	0.33	0.32	0.31	0.25	
職業 紹介 指 標	⑥ 紹介件数 (パート含む)	162,429	146,372	129,551	120,616	106,639	7,268	7,522	9,744	11,039	8,153	7,602	9,977	9,248	8,307	9,495	10,142	8,149	7,261
		▲ 11.5	▲ 9.9	▲ 11.5	▲ 6.9	▲ 11.6	▲ 2.9	▲ 17.5	▲ 13.2	▲ 15.1	▲ 23.5	▲ 25.4	0.8	▲ 14.8	▲ 3.0	▲ 9.1	▲ 2.3	▲ 9.5	▲ 0.1
	⑦ 就職件数 (パート含む)	39,631	38,565	35,828	32,954	26,061	2,324	1,801	2,393	3,161	2,103	1,700	2,235	2,181	1,826	2,295	2,357	2,106	1,903
	▲ 6.1	▲ 2.7	▲ 7.1	▲ 8.0	▲ 20.9	▲ 7.7	▲ 16.3	▲ 14.0	▲ 12.5	▲ 30.8	▲ 42.0	▲ 19.8	▲ 23.1	▲ 19.4	▲ 18.6	▲ 18.7	▲ 15.9	▲ 18.1	
職業 紹介 指 標	⑧ 就職率(%) (下段:ポイント)	33.8	34.3	34.0	32.9	26.2	37.8	20.5	29.9	36.1	19.9	21.3	23.4	25.4	23.6	28.6	27.0	31.6	31.3
		1.1	0.5	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 6.7	▲ 3.5	▲ 4.0	▲ 2.7	▲ 3.3	▲ 7.6	▲ 11.7	▲ 11.0	▲ 8.9	▲ 5.7	▲ 5.8	▲ 8.2	▲ 3.7	▲ 6.5

注:「①適用事業所数」と「②被保険者数」の年計は12月末現在
「③受給資格決定件数」の令和元年12月については、当初、速報値(1,687)を計上していたため確定値に修正済。令和2年3月分については、当初、速報値(2,181)を計上していたため確定値に修正済。令和元年計分については、当初、速報値(28,357)を計上していたため確定値に修正済。令和2年4~12月分は速報値であり、修正があり得る。
「④受給者実人員」の*を付した数値は年平均値



求人・求職の推移(パートを含む)

【有効求人倍率(季節調整値)】

令和2年12月は、有効求人人数が前月比で1.3%増加し、有効求職者数も同1.0%増加した結果、0.97倍となり、前月と同水準となった。

【新規求人倍率(季節調整値)】

令和2年12月は、新規求人人数が前月比で6.0%増加し、新規求職者数も同0.2%増加した結果、2.26倍となり、前月より0.12ポイント上昇した。

○ 有効求人・求職の状況

	有効求人倍率	有効求人人数	有効求職者数
	季節調整値		
令和元年12月	1.58	60,855	38,456
令和2年1月	1.55	59,880	38,626
令和2年2月	1.54	59,731	38,715
令和2年3月	1.44	55,120	38,172
令和2年4月	1.36	51,151	37,699
令和2年5月	1.24	47,643	38,508
令和2年6月	1.13	46,109	40,857
令和2年7月	1.04	45,428	43,691
令和2年8月	1.00	45,237	45,284
令和2年9月	1.01	45,807	45,417
令和2年10月	1.01	46,931	46,398
令和2年11月	0.97	46,267	47,598
令和2年12月	0.97	46,846	48,073

【季節調整値による比較】

	有効求人倍率	有効求人人数	有効求職者数
令和2年11月	0.97	46,267	47,598
令和2年12月	0.97	46,846	48,073
前月差(比)	0.00	1.3	1.0

○ 新規求人・求職の状況

	新規求人倍率	新規求人人数	新規求職者数
	季節調整値		
令和元年12月	2.66	22,210	8,355
令和2年1月	2.36	19,816	8,398
令和2年2月	2.62	21,496	8,203
令和2年3月	2.35	18,025	7,656
令和2年4月	2.07	15,880	7,686
令和2年5月	2.18	17,781	8,152
令和2年6月	1.76	16,383	9,283
令和2年7月	1.68	15,215	9,083
令和2年8月	2.05	17,598	8,593
令和2年9月	2.19	17,561	8,009
令和2年10月	1.85	16,083	8,680
令和2年11月	2.14	17,271	8,085
令和2年12月	2.26	18,304	8,101

【季節調整値による比較】

	新規求人倍率	新規求人人数	新規求職者数
令和2年11月	2.14	17,271	8,085
令和2年12月	2.26	18,304	8,101
前月差(比)	0.12	6.0	0.2

注1: 令和元年12月以前の有効求人倍率と新規求人倍率の季節調整値については、季節調整替えにより、これまでに公表されていた数値から改訂されている場合がある。

注2: 「季節調整替え」とは、最新一年間で新たに得られた数値を過去のデータ系列に加えた上で、季節変動要素の見直しを行い、過去の季節調整値を再計算することをいう。

(参考1) 【受理地別】近畿・全国の有効求人倍率 ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	京都府	近畿計	全国計
0.82	1.10	0.92	1.07	0.95	0.97	1.01	1.06
▲ 0.02	▲ 0.02	▲ 0.01	▲ 0.04	0.00	0.00	▲ 0.02	0.00

(参考2) 【就業地別】近畿・全国の有効求人倍率 ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	京都府	近畿計	全国計
0.99	0.92	0.98	1.18	1.02	0.95	0.96	1.06
▲ 0.02	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.04	0.00	0.00	▲ 0.01	0.00

産業別新規求人

【全産業】

令和2年12月の新規求人数は、前年同月比で14.8%減となったが、その要因は、農林漁業、建設業等は前年同月比で増加したものの、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）で減少したことによる。令和2年計では、前年より19.0%減となった。

【製造業】

食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、輸送用機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で23.5%減少した。令和2年計では、前年より27.6%減となった。

(パートタイムを含む) (上段:原数値、下段:前年又は前年同月比)

	平成28年 年計	平成29年 年計	平成30年 年計	令和元年 年計	令和2年 年計	令和元年 12月	令和2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全産業	246,377 3.9	261,960 6.3	258,418 ▲1.4	258,335 ▲0.0	209,315 ▲19.0	21,148 5.2	21,806 ▲6.7	20,739 ▲4.8	19,276 ▲12.4	16,860 ▲24.6	14,856 ▲24.6	17,310 ▲18.5	15,772 ▲31.2	14,814 ▲23.3	17,939 ▲16.4	17,104 ▲26.3	14,817 ▲25.1	18,022 ▲14.8
A,B農林漁業	1,006 6.9	976 ▲3.0	937 ▲4.0	952 1.6	872 ▲8.4	45 15.4	74 0.0	46 ▲48.3	100 ▲23.7	80 ▲19.2	51 ▲29.2	89 36.9	71 ▲28.3	60 ▲15.5	92 58.6	86 ▲17.3	53 17.8	70 55.6
D建設業	15,009 ▲1.0	16,358 9.0	16,875 3.2	17,954 6.4	17,244 ▲4.0	1,356 2.8	1,649 0.0	1,415 ▲3.6	1,229 ▲11.1	1,600 ▲3.7	1,336 ▲4.7	1,318 ▲4.7	1,603 ▲7.1	1,300 ▲7.3	1,397 ▲3.3	1,677 ▲3.0	1,314 ▲2.6	1,406 3.7
E製造業	26,373 3.9	31,059 17.8	31,383 1.0	28,510 ▲9.2	20,646 ▲27.6	2,008 ▲2.1	2,146 ▲27.5	2,171 ▲15.3	1,790 ▲16.7	1,758 ▲31.0	1,506 ▲37.0	1,465 ▲30.8	1,585 ▲37.6	1,584 ▲32.3	1,617 ▲24.6	1,819 ▲26.1	1,669 ▲27.1	1,536 ▲23.5
09食料品、 10飲料・たばこ・ 飼料	7,952 7.9	8,516 7.1	7,908 ▲7.1	7,484 ▲5.4	5,546 ▲25.9	470 29.1	490 ▲36.5	723 6.6	380 ▲15.7	461 ▲34.7	436 ▲36.5	298 ▲38.2	454 ▲21.9	462 ▲39.6	424 ▲23.9	597 ▲2.0	452 ▲37.7	369 ▲21.5
11繊維工業	1,843 ▲0.9	2,097 13.8	2,085 ▲0.6	1,803 ▲13.5	1,078 ▲40.2	129 ▲1.5	169 ▲17.6	121 ▲0.8	93 ▲38.0	135 ▲8.2	53 ▲66.9	73 ▲51.3	86 ▲53.8	60 ▲45.5	64 ▲58.4	106 ▲37.6	66 ▲45.0	52 ▲59.7
23非鉄金属、 24金属製品	1,950 ▲11.5	2,563 31.4	2,976 16.1	2,821 ▲5.2	2,184 ▲22.6	197 ▲17.6	210 ▲19.8	225 ▲21.1	153 ▲37.0	171 ▲37.1	184 ▲21.7	131 ▲28.4	163 ▲39.0	212 ▲10.2	168 ▲4.0	175 ▲22.6	210 ▲12.5	182 ▲7.6
25はん用、 26生産用、 27業務用機械、 20.32その他	5,266 ▲3.6	6,436 22.2	6,463 0.4	5,690 ▲12.0	4,179 ▲26.6	436 ▲0.5	416 ▲33.9	478 ▲5.0	406 ▲11.9	318 ▲30.6	334 ▲28.9	364 ▲21.4	289 ▲43.3	299 ▲30.8	333 ▲24.1	335 ▲21.7	303 ▲34.3	304 ▲30.3
28電子部品、 29電気機械、 30情報通信機械	3,225 8.8	4,255 31.9	4,181 ▲1.7	3,376 ▲19.3	2,747 ▲18.6	219 ▲19.8	317 ▲19.9	224 ▲24.1	228 ▲3.0	231 ▲34.2	176 ▲35.3	187 ▲21.8	250 ▲29.0	194 ▲14.2	202 0.5	227 ▲32.6	289 14.2	222 1.4
31輸送用機械	654 9.5	626 ▲4.3	866 38.3	863 ▲0.3	548 ▲36.5	68 ▲15.0	62 ▲28.7	39 ▲45.1	42 ▲51.7	51 ▲32.9	40 ▲16.7	45 ▲40.0	46 ▲42.5	50 ▲31.5	46 ▲31.3	53 ▲27.4	32 ▲44.8	42 ▲38.2
F電気・ガス・熱供 給・水道業	99 ▲33.1	129 30.3	144 11.6	105 ▲27.1	152 44.8	7 ▲36.4	5 ▲28.6	13 ▲31.6	16 166.7	8 33.3	14 55.6	9 0.0	12 20.0	16 220.0	11 10.0	15 114.3	19 90.0	14 100.0
G情報通信業	7,293 ▲3.6	6,707 ▲8.0	6,221 ▲7.2	5,894 ▲5.3	3,545 ▲39.9	449 108.8	329 ▲36.4	506 ▲39.7	332 24.3	231 ▲46.9	124 ▲80.2	248 ▲23.9	220 ▲48.2	199 ▲68.0	443 3.0	351 5.4	148 ▲76.3	414 ▲7.8
H運輸業、郵便業	15,199 2.4	16,384 7.8	16,902 3.2	15,923 ▲5.8	13,989 ▲12.1	1,192 ▲10.4	1,680 14.7	1,803 45.5	1,011 ▲24.0	1,293 ▲10.0	1,112 ▲3.5	860 ▲21.7	1,166 ▲26.5	1,073 ▲11.0	869 ▲40.7	1,307 ▲17.3	1,028 ▲12.2	787 ▲34.0
I卸売業、小売業	37,568 1.4	39,156 4.2	38,830 ▲0.8	38,102 ▲1.9	27,419 ▲28.0	2,807 0.3	3,410 ▲5.0	2,577 ▲20.9	2,400 ▲16.3	2,592 ▲29.7	2,056 ▲28.9	1,870 ▲40.4	2,348 ▲34.4	2,102 ▲26.8	1,941 ▲32.0	2,345 ▲39.4	1,889 ▲29.7	1,889 ▲32.7
J金融業、保険業、 K不動産業、物品賃 貸業	6,899 ▲5.3	7,339 6.4	7,288 ▲0.7	7,276 ▲0.2	5,430 ▲25.4	644 45.0	654 3.2	504 ▲34.6	570 15.9	477 ▲28.3	286 ▲45.7	457 ▲1.9	364 ▲50.9	335 ▲39.7	523 ▲1.7	473 ▲38.6	276 ▲42.1	511 ▲20.7
L学術研究、専門・技 術サービス業	6,694 ▲1.5	7,625 13.9	6,884 ▲9.7	6,952 1.0	5,935 ▲14.6	605 9.4	545 ▲18.8	537 17.0	595 32.2	390 ▲49.5	438 ▲7.6	566 2.2	391 ▲48.3	528 28.2	529 ▲7.7	454 ▲36.4	461 ▲9.8	501 ▲17.2
M宿泊業、飲食サー ビス業	30,586 7.9	30,044 ▲1.8	28,785 ▲4.2	30,450 5.8	22,321 ▲26.7	3,941 6.4	1,841 ▲11.1	1,428 ▲1.8	3,215 ▲19.8	861 ▲59.8	790 ▲47.9	3,571 ▲11.5	967 ▲51.1	726 ▲50.2	3,370 ▲17.3	1,156 ▲44.2	961 ▲43.6	3,435 ▲12.8
75宿泊業	5,899 3.3	6,078 3.0	6,110 0.5	6,566 7.5	3,318 ▲49.5	513 35.4	555 16.4	423 ▲25.7	343 ▲34.9	198 ▲65.3	102 ▲81.9	243 ▲56.5	248 ▲56.6	95 ▲79.4	206 ▲66.4	424 ▲28.0	266 ▲52.0	215 ▲58.1
N生活関連サービ ス業、娯楽業	10,685 0.5	11,832 10.7	10,886 ▲8.0	10,465 ▲3.9	7,461 ▲28.7	649 15.1	838 ▲17.0	827 ▲13.1	699 ▲10.4	659 ▲10.2	475 ▲52.9	530 ▲41.7	708 ▲18.4	414 ▲59.2	534 ▲20.8	616 ▲28.3	532 ▲47.1	629 ▲3.1
O教育、学習支援業	6,412 32.8	7,075 10.3	6,336 ▲10.4	5,029 ▲20.6	4,294 ▲14.6	402 ▲44.9	502 23.3	450 4.4	524 ▲25.5	345 ▲16.3	226 ▲30.5	346 1.5	335 ▲18.9	244 ▲19.7	345 ▲1.4	345 ▲23.3	236 ▲51.9	396 ▲1.5
P医療、福祉	51,356 4.1	54,937 7.0	56,733 3.3	61,002 7.5	55,335 ▲9.3	4,922 16.6	5,640 0.3	5,439 3.3	4,527 ▲1.9	4,714 ▲8.2	4,536 ▲7.1	3,968 ▲12.1	4,289 ▲24.5	4,527 ▲6.7	4,174 ▲15.3	4,565 ▲16.1	4,544 ▲11.5	4,412 ▲10.4
Q複合サービス事業	1,725 17.4	2,191 27.0	1,559 ▲28.8	1,420 ▲8.9	1,132 ▲20.3	82 2.5	101 ▲25.2	72 ▲2.7	94 1.1	92 ▲27.6	66 ▲2.9	82 ▲57.1	52 ▲55.9	57 23.9	330 189.5	67 ▲78.1	54 ▲18.2	65 ▲20.7
Rサービス業(他に 分類されないもの)	24,408 7.7	24,691 1.2	23,261 ▲5.8	22,986 ▲1.2	17,275 ▲24.8	1,501 ▲4.5	1,917 ▲13.1	1,908 ▲11.1	1,493 ▲18.2	1,330 ▲37.0	1,383 ▲27.0	1,279 ▲26.4	1,245 ▲40.0	1,323 ▲31.7	1,398 ▲8.0	1,467 ▲32.9	1,272 ▲31.1	1,260 ▲16.1

注:平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

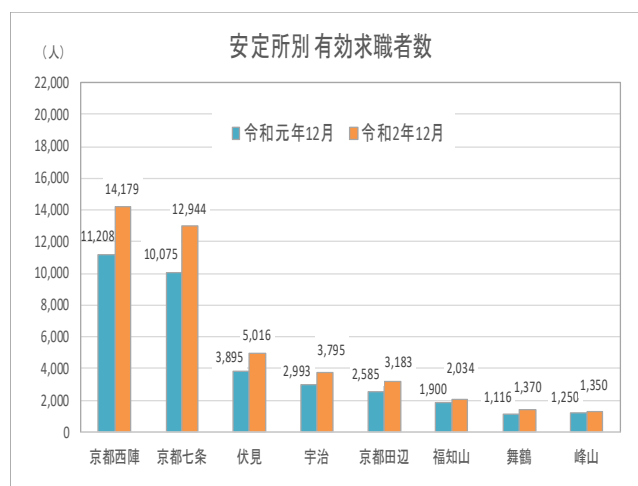
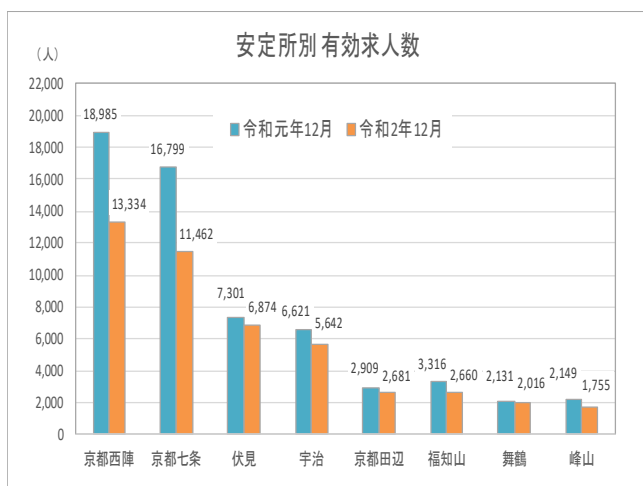
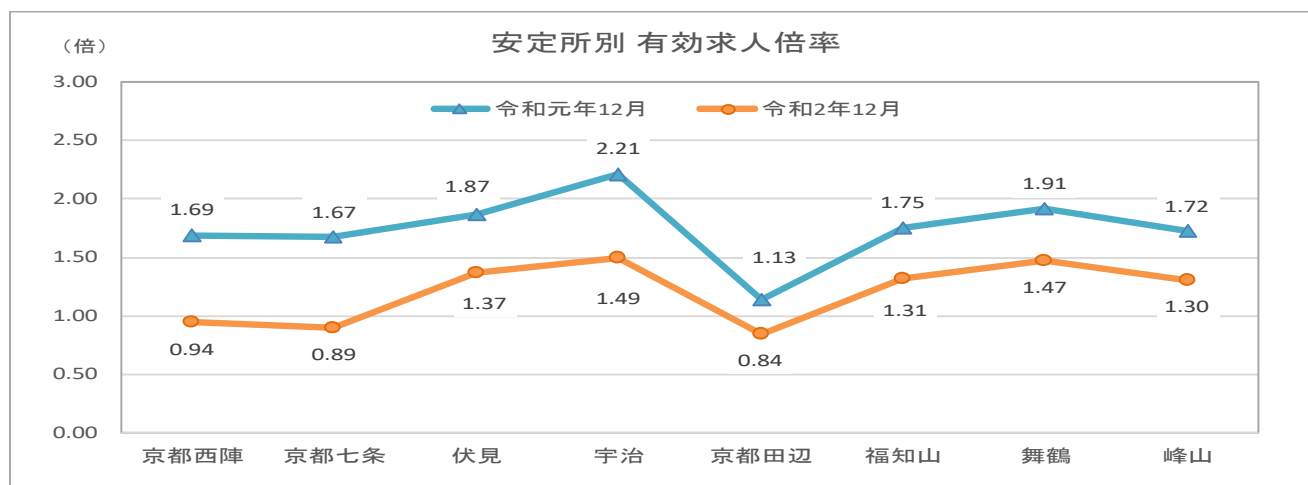
態様別新規求職者状況（原数値）

- 令和2年12月の新規求職者は前年同月比で1.2%減となった。
 ○ 常用フルタイム就職を希望する新規求職者については、在職者が同4.2%減、離職者は同1.8%減、また、無業者は同1.6%減となった結果、全体では同2.6%減少した。
 常用パートタイムを希望する新規求職者については、同0.8%増加した。
 ○ 離職者のうち、事業主都合離職者は前年同月比で8.6%増加した。自己都合離職者については同6.4%減少した。

(パートタイムを含む)(上段:原数値、下段:前年又は前年同月比)

	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 元年	令和 2年												
	年計	年計	年計	年計	年計	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
全 数	新規求職者	117,091	112,428	105,399	100,199	99,482	6,150	8,768	8,004	8,752	10,584	7,996	9,536	8,591	7,723	8,035	8,744	6,671	6,078
		▲ 9.3	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 4.9	▲ 0.7	0.9	▲ 0.2	▲ 6.3	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 10.1	17.8	3.9	▲ 0.3	▲ 1.9	6.2	▲ 5.9	▲ 1.2
常 用	フルタイム	75,351	70,512	65,056	61,216	60,152	3,873	5,399	4,927	5,334	6,360	4,939	5,501	5,297	4,634	4,805	5,181	4,002	3,773
		▲ 10.6	▲ 6.4	▲ 7.7	▲ 5.9	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 7.8	▲ 6.7	1.3	▲ 6.7	10.6	4.2	▲ 2.0	▲ 4.2	2.4	▲ 8.6	▲ 2.6
	在職者	22,636	22,114	20,371	18,932	17,241	1,261	1,813	1,934	1,835	1,215	1,087	1,406	1,385	1,364	1,386	1,393	1,215	1,208
		▲ 5.5	▲ 2.3	▲ 7.9	▲ 7.1	▲ 8.9	▲ 5.8	▲ 3.3	▲ 1.1	▲ 8.2	▲ 9.7	▲ 25.7	▲ 6.0	▲ 7.9	▲ 6.8	▲ 13.9	▲ 12.8	▲ 10.9	▲ 4.2
	離職者	45,734	42,357	39,618	37,987	39,079	2,359	3,273	2,679	3,111	4,751	3,585	3,761	3,567	2,983	3,116	3,443	2,494	2,316
		▲ 12.2	▲ 7.4	▲ 6.5	▲ 4.1	2.9	▲ 0.8	0.9	▲ 10.4	▲ 2.4	6.3	2.6	21.0	9.9	0.4	2.3	9.3	▲ 8.4	▲ 1.8
	事業主都合 離職者	11,867	10,246	9,636	9,345	11,970	616	772	609	740	1,527	1,328	1,361	1,319	971	940	1,022	712	669
	▲ 21.1	▲ 13.7	▲ 6.0	▲ 3.0	28.1	2.2	0.7	▲ 6.0	▲ 3.6	18.1	53.2	74.7	59.3	42.8	27.7	38.9	13.6	8.6	
自己都合 離職者	31,600	29,964	28,027	26,817	25,262	1,644	2,336	1,935	2,220	2,931	2,086	2,243	2,115	1,881	2,056	2,244	1,677	1,538	
	▲ 8.3	▲ 5.2	▲ 6.5	▲ 4.3	▲ 5.8	▲ 1.0	0.2	▲ 11.9	▲ 3.6	2.9	▲ 13.7	2.0	▲ 7.0	▲ 13.4	▲ 6.1	▲ 1.3	▲ 14.7	▲ 6.4	
無業者	6,981	6,041	5,067	4,297	3,832	253	313	314	388	394	267	334	345	287	303	345	293	249	
	▲ 15.2	▲ 13.5	▲ 16.1	▲ 15.2	▲ 10.8	▲ 5.6	▲ 11.6	▲ 20.9	▲ 26.8	▲ 14.7	▲ 20.1	▲ 10.5	3.3	▲ 2.7	▲ 15.8	10.2	0.3	▲ 1.6	
パートタイム	41,350	41,543	39,954	38,665	38,780	2,248	3,288	3,039	3,378	4,141	3,003	3,975	3,254	3,061	3,201	3,532	2,641	2,267	
	▲ 6.8	0.5	▲ 3.8	▲ 3.2	0.3	7.9	1.7	▲ 4.4	▲ 1.2	▲ 12.8	▲ 16.0	28.5	3.1	2.0	1.5	11.6	▲ 2.0	0.8	

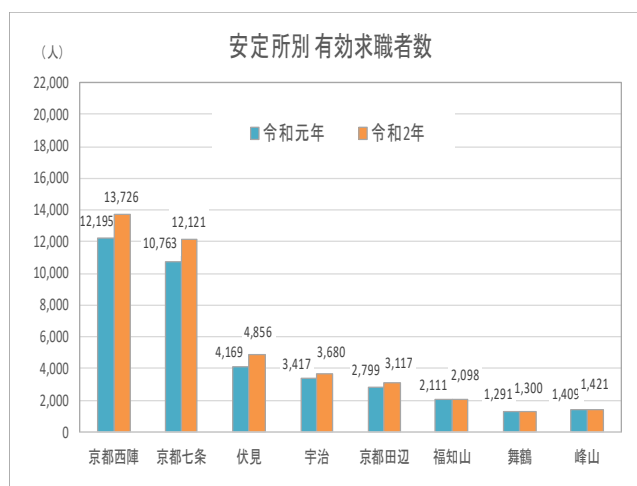
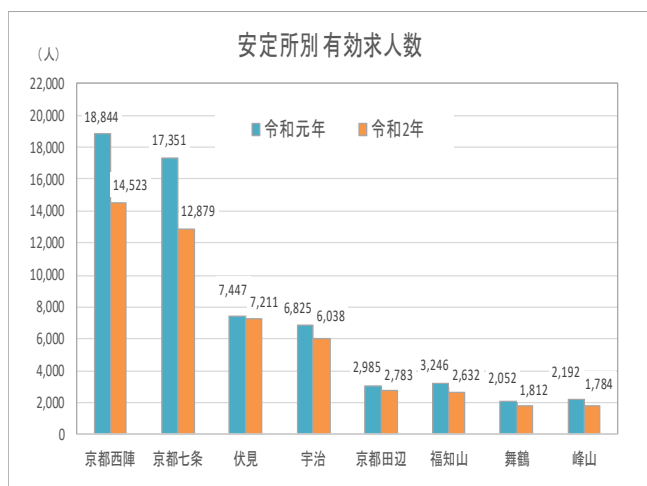
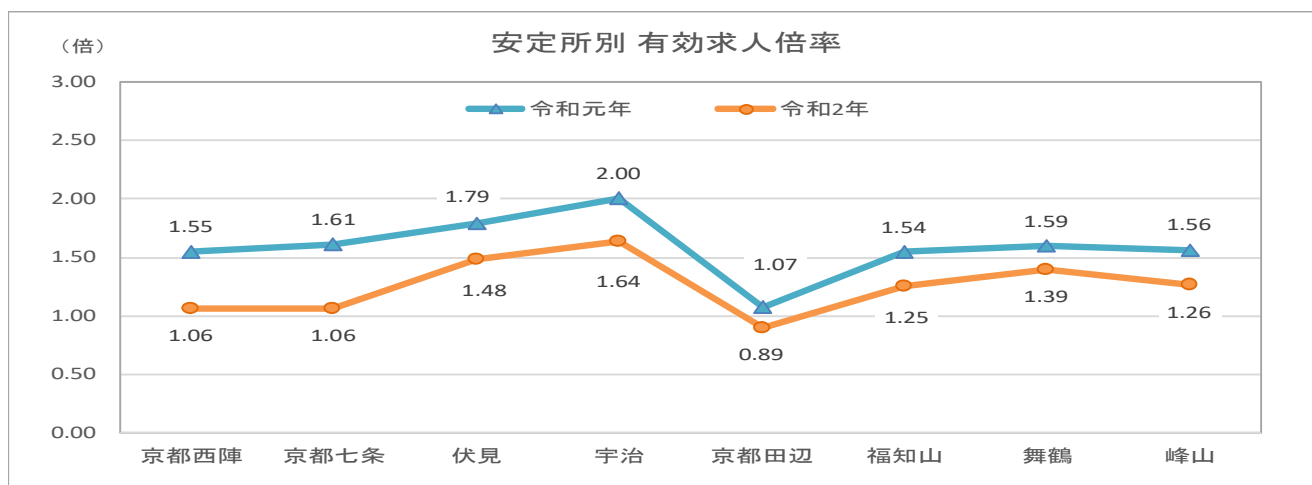
地域別雇用失業指標 <令和2年12月>



公共職業安定所別有効求人人数・有効求職者数等の推移 (原数値)

		京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計
有効求人倍率	令和2年12月	0.94	0.89	1.37	1.49	0.84	1.02	1.31	1.47	1.30	1.35	1.06
	令和元年12月	1.69	1.67	1.87	2.21	1.13	1.71	1.75	1.91	1.72	1.78	1.72
	前年差(ポイント)	▲ 0.75	▲ 0.78	▲ 0.50	▲ 0.72	▲ 0.29	▲ 0.69	▲ 0.44	▲ 0.44	▲ 0.42	▲ 0.43	▲ 0.66
有効求人人数	令和2年12月	13,334	11,462	6,874	5,642	2,681	39,993	2,660	2,016	1,755	6,431	46,424
	令和元年12月	18,985	16,799	7,301	6,621	2,909	52,615	3,316	2,131	2,149	7,596	60,211
	前年比(%)	▲ 29.8	▲ 31.8	▲ 5.8	▲ 14.8	▲ 7.8	▲ 24.0	▲ 19.8	▲ 5.4	▲ 18.3	▲ 15.3	▲ 22.9
有効求職者数	令和2年12月	14,179	12,944	5,016	3,795	3,183	39,117	2,034	1,370	1,350	4,754	43,871
	令和元年12月	11,208	10,075	3,895	2,993	2,585	30,756	1,900	1,116	1,250	4,266	35,022
	前年比(%)	26.5	28.5	28.8	26.8	23.1	27.2	7.1	22.8	8.0	11.4	25.3
就職件数	令和2年12月	554	460	193	168	141	1,516	175	116	96	387	1,903
	令和元年12月	631	557	238	179	191	1,796	242	136	150	528	2,324
	前年比(%)	▲ 12.2	▲ 17.4	▲ 18.9	▲ 6.1	▲ 26.2	▲ 15.6	▲ 27.7	▲ 14.7	▲ 36.0	▲ 26.7	▲ 18.1

地域別雇用失業指標 <令和2年>



公共職業安定所別 有効求人人数・有効求職者数等の推移 (原数値)

		京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計
有効求人倍率	令和2年	1.06	1.06	1.48	1.64	0.89	1.16	1.25	1.39	1.26	1.29	1.17
	平成元年	1.55	1.61	1.79	2.00	1.07	1.60	1.54	1.59	1.56	1.56	1.60
	前年差(ポイント)	▲ 0.49	▲ 0.55	▲ 0.31	▲ 0.36	▲ 0.18	▲ 0.44	▲ 0.29	▲ 0.20	▲ 0.30	▲ 0.27	▲ 0.43
有効求人人数	令和2年	14,523	12,879	7,211	6,038	2,783	43,434	2,632	1,812	1,784	6,228	49,662
	平成元年	18,844	17,351	7,447	6,825	2,985	53,452	3,246	2,052	2,192	7,490	60,942
	前年比(%)	▲ 22.9	▲ 25.8	▲ 3.2	▲ 11.5	▲ 6.8	▲ 18.7	▲ 18.9	▲ 11.7	▲ 18.6	▲ 16.8	▲ 18.5
有効求職者数	令和2年	13,726	12,121	4,856	3,680	3,117	37,500	2,098	1,300	1,421	4,819	42,319
	平成元年	12,195	10,763	4,169	3,417	2,799	33,343	2,111	1,291	1,409	4,811	38,154
	前年比(%)	12.6	12.6	16.5	7.7	11.4	12.5	▲ 0.6	0.7	0.9	0.2	10.9
就職件数	令和2年	7,356	6,045	2,627	2,304	2,048	20,380	2,454	1,694	1,533	5,681	26,061
	平成元年	9,557	7,702	3,069	2,977	2,528	25,833	3,161	1,973	1,987	7,121	32,954
	前年比(%)	▲ 23.0	▲ 21.5	▲ 14.4	▲ 22.6	▲ 19.0	▲ 21.1	▲ 22.4	▲ 14.1	▲ 22.8	▲ 20.2	▲ 20.9

注：有効求人人数・有効求職者数は年平均値のため、各所ごとの合計と京都府計は一致しない場合がある。

正社員の求人・求職状況

- 令和2年12月の正社員の有効求人倍率(原数値)は、有効求人数が前年同月比19.9%減少し、有効求職者数は同23.6%増加した結果、0.84倍となり、前年同月より0.45ポイント低下した。
- 正社員求人数は21,395人で、有効求人に占める正社員求人の割合は46.1%、正社員希望者数は25,554人で、有効求職者の58.2%を占める状況となっている。
- 令和2年平均は0.92倍で、前年の1.19倍より0.27ポイント低下した。

年 月	全体			正社員(原数値)				
	有効求人倍率 (季節調整値)	有効求人 (原数値) (A)	有効求職 (原数値) (B)	有効求人倍率	有効求人 (a)	正社員比率 (a/A)	有効求職 (b)	正社員比率 (b/B)
令和元年12月	1.58	60,211	35,022	1.29	26,706	44.4	20,668	59.0
令和2年 1月	1.55	59,790	35,687	1.27	26,836	44.9	21,096	59.1
令和2年 2月	1.54	60,991	36,826	1.26	27,300	44.8	21,705	58.9
令和2年 3月	1.44	58,537	38,863	1.15	26,354	45.0	22,859	58.8
令和2年 4月	1.36	51,985	40,700	1.00	23,874	45.9	23,830	58.6
令和2年 5月	1.24	45,899	41,107	0.89	21,579	47.0	24,168	58.8
令和2年 6月	1.13	45,238	43,214	0.83	20,873	46.1	25,179	58.3
令和2年 7月	1.04	44,529	43,971	0.80	20,833	46.8	25,913	58.9
令和2年 8月	1.00	43,948	44,872	0.79	20,683	47.1	26,343	58.7
令和2年 9月	1.01	45,459	45,835	0.79	21,345	47.0	26,986	58.9
令和2年10月	1.01	46,912	47,043	0.80	21,844	46.6	27,464	58.4
令和2年11月	0.97	46,216	45,827	0.81	21,516	46.6	26,625	58.1
令和2年12月	0.97	46,424	43,871	0.84	21,395	46.1	25,554	58.2

○ 前年同月、前年との比較

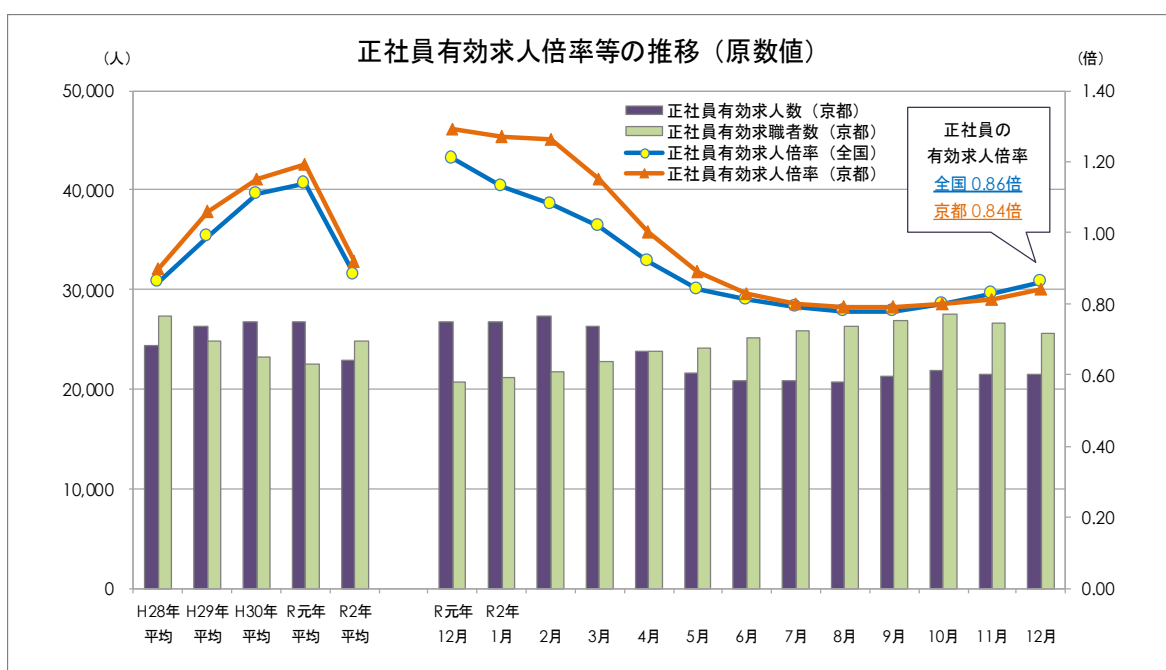
令和元年12月	1.58	60,211	35,022	1.29	26,706	44.4	20,668	59.0
令和2年12月	0.97	46,424	43,871	0.84	21,395	46.1	25,554	58.2
前年同月比(差)	▲ 0.61	▲ 22.9	25.3	▲ 0.45	▲ 19.9	1.7	23.6	▲ 0.8
令和元年平均	—	60,943	38,153	1.19	26,755	43.9	22,514	59.0
令和2年平均	—	49,661	42,318	0.92	22,869	46.1	24,810	58.6
前年比(差)	—	▲ 18.5	10.9	▲ 0.27	▲ 14.5	2.2	10.2	▲ 0.4

注1: 正社員求人数とはフルタイム求人て雇用形態が正社員をいう。

注2: 正社員希望者とは常用フルタイム有効求職者をいう。

注3: 常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

注4: 求人倍率の季節調整値とは、原数値から季節的な変動の要素を除いたもの。令和元年12月以前の数値は、季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。



【主要雇用指標の推移（パートを含む季節調整値）】

○ 有効求人数

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年/令和元年	令和2年
1月	56,732	58,870	62,317	60,607	59,880
2月	56,307	59,475	61,707	60,663	59,731
3月	55,453	59,318	61,610	60,932	55,120
4月	56,145	60,302	61,105	61,086	51,151
5月	56,513	60,682	60,905	61,039	47,643
6月	56,358	61,394	60,301	61,445	46,109
7月	56,979	62,153	59,806	61,727	45,428
8月	56,974	61,397	60,250	61,492	45,237
9月	57,362	61,312	60,223	61,149	45,807
10月	57,033	61,449	60,450	60,313	46,931
11月	57,706	60,929	61,027	60,645	46,267
12月	58,092	60,846	61,101	60,855	46,846
年平均	56,805	60,677	60,900	60,996	49,679

○ 新規求人数

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年/令和元年	令和2年
1月	20,444	20,772	22,318	21,354	19,816
2月	20,053	21,399	20,567	21,527	21,496
3月	19,927	21,294	21,692	21,699	18,025
4月	20,470	20,833	22,370	21,528	15,880
5月	20,467	22,566	20,411	21,127	17,781
6月	21,052	22,002	20,908	21,906	16,383
7月	20,296	22,272	21,019	21,710	15,215
8月	20,399	21,427	21,237	21,574	17,598
9月	21,191	22,250	21,047	21,470	17,561
10月	20,634	22,118	21,764	21,366	16,083
11月	21,374	21,476	21,682	21,472	17,271
12月	21,874	22,126	21,098	22,210	18,304
年平均	20,682	21,711	21,343	21,579	17,618

○ 有効求職者数

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年/令和元年	令和2年
1月	44,252	41,679	39,714	38,414	38,626
2月	44,284	40,984	39,548	38,195	38,715
3月	43,824	41,129	39,136	37,908	38,172
4月	43,583	40,881	39,017	37,605	37,699
5月	43,239	40,515	39,156	37,827	38,508
6月	43,220	40,570	38,774	37,986	40,857
7月	43,269	40,475	38,256	38,279	43,691
8月	43,215	40,260	38,283	38,446	45,284
9月	42,799	40,220	38,085	38,629	45,417
10月	42,540	40,037	38,237	38,395	46,398
11月	42,067	39,647	38,489	38,481	47,598
12月	41,885	39,433	38,970	38,456	48,073
年平均	43,181	40,486	38,805	38,218	42,420

○ 新規求職者数

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年/令和元年	令和2年
1月	9,806	9,421	9,020	8,418	8,398
2月	10,067	9,090	9,171	8,413	8,203
3月	9,759	9,516	9,020	8,277	7,656
4月	9,750	9,430	8,985	8,078	7,686
5月	9,865	9,188	8,755	8,565	8,152
6月	9,986	9,425	8,459	8,588	9,283
7月	9,818	9,466	8,439	8,570	9,083
8月	9,510	9,439	8,699	8,501	8,593
9月	9,407	9,340	8,288	8,572	8,009
10月	9,483	8,819	8,627	8,315	8,680
11月	9,334	9,134	8,762	8,459	8,085
12月	9,217	9,240	8,662	8,355	8,101
年平均	9,667	9,292	8,741	8,426	8,327

○ 有効求人倍率

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年/令和元年	令和2年
1月	1.28	1.41	1.57	1.58	1.55
2月	1.27	1.45	1.56	1.59	1.54
3月	1.27	1.44	1.57	1.61	1.44
4月	1.29	1.48	1.57	1.62	1.36
5月	1.31	1.50	1.56	1.61	1.24
6月	1.30	1.51	1.56	1.62	1.13
7月	1.32	1.54	1.56	1.61	1.04
8月	1.32	1.53	1.57	1.60	1.00
9月	1.34	1.52	1.58	1.58	1.01
10月	1.34	1.53	1.58	1.57	1.01
11月	1.37	1.54	1.59	1.58	0.97
12月	1.39	1.54	1.57	1.58	0.97
年平均	1.31	1.50	1.57	1.60	1.17

○ 新規求人倍率

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年/令和元年	令和2年
1月	2.08	2.20	2.47	2.54	2.36
2月	1.99	2.35	2.24	2.56	2.62
3月	2.04	2.24	2.40	2.62	2.35
4月	2.10	2.21	2.49	2.67	2.07
5月	2.07	2.46	2.33	2.47	2.18
6月	2.11	2.33	2.47	2.55	1.76
7月	2.07	2.35	2.49	2.53	1.68
8月	2.15	2.27	2.44	2.54	2.05
9月	2.25	2.38	2.54	2.50	2.19
10月	2.18	2.51	2.52	2.57	1.85
11月	2.29	2.35	2.47	2.54	2.14
12月	2.37	2.39	2.44	2.66	2.26
年平均	2.10	2.33	2.45	2.58	2.10

注1：令和元年12月以前の有効求人倍率と新規求人倍率の季節調整値については、季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。

注2：「季節調整替え」とは、最新一年間で新たに得られた数値を過去のデータ系列に加えた上で、季節変動要素の見直しを行い、過去の季節調整値を再計算することをいう。

都道府県単位で把握可能な雇用失業指標

1 雇用者数に関する指標

	職業安定業務統計・雇用保険業務統計	その他類似の指標
雇用保険被保険者数	適用事業所に雇用される労働者数(被保険者の要件：1週間の所定労働時間が20時間以上かつ31日以上雇用見込みがあること)	総務省「労働力調査」就業者数(四半期ごと) 京都府「毎月勤労統計調査」常用労働者数、常用雇用指数
雇用保険資格取得者数	その月に適用事業所に新規雇用した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」入職者数
雇用保険資格喪失者数	その月に適用事業所を退職した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」離職者数
就職件数	有効求職者がハローワークの紹介により就職した件数	—
就職率	$= \text{就職件数} \div \text{新規求職者数} \times 100(\%)$	—

2 失業に関する指標

	職業安定業務統計・雇用保険業務統計	その他類似の指標
有効求職者数	前月から繰越された有効求職者数と当月の新規求職者数の合計数(在職の求職者を含む)	総務省「労働力調査」完全失業者数(四半期ごと)
受給者実人員	基本手当の給付を実際に受けた受給資格者の実数	—
受給資格決定件数	離職者の提出した離職票に基づき、ハローワークが基本手当の受給資格を決定した数	—
基本受給率	$= \text{受給者実人員} \div (\text{雇用保険被保険者数} + \text{受給者実人員}) \times 100(\%)$	—
完全失業率	$= \text{完全失業者数} \div (\text{就業者数} + \text{完全失業者数}) \times 100(\%)$ (四半期ごと)	—

3 労働力需給に関する指標

有効求人倍率	有効求職者数に対する有効求人数の割合	—
新規求人倍率	新規求職者数に対する新規求人数の割合	—